

## 1 図書館の動き

### 1.1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

#### (1) 開館日数・入館者数等

新型コロナウイルス感染症は、昨年度ほどではないものの、変異を重ねることで依然として国内外に感染者を出し続けた。2022年度の春は第6波が収まりかけていたが、7月から10月の間に第7波、11月から第8波と繰り返され、ようやく2023年3月に政府がマスクの着用を緩和するなど、通常の日々を取り戻す兆しが見えてきた。

本学の活動制限指針はそのような状況でも一貫として「レベル1」（通常期の一つ上の注意喚起レベル）で運用を続け、その方針に基づいて図書館（ローライブラリー含む）は、2022年度も引き続き利用制限の年度となった。

開館日数については、2021年度から引き続きコロナ禍前と同様の通常開館（開館日数・中央：334日、和泉：322日、生田：338日、中野：336日、ローライブラリー：328日）であった。

運用状況についても昨年度と同様に、学外利用者（附属校生徒、校友、リバティアカデミー会員、地域住民、明治大学カード会員、博物館友の会会員、紹介状利用等）への利用制限、館内の感染防止対策（館内各所にOAクリーナーや消毒液の設置や定時に空いている席及びトイレなどの清掃）の徹底や閲覧席等の間引きなど、館内の三密を回避するための対応を行ったが、その後の状況に応じ、各館において段階的に閲覧席の数を増やし、グループ閲覧室の席の間引きを行うことで利用を拡大していった。

2022年度の特徴として、6月に厚生労働省が図書館などの会話が伴わない場所でのマスク着用は不要であるとの見解を示したことを受け、マスク着用による図書館利用に対する利用者の不満が頻発した。図書館としては、大学の活動制限指針に伴う感染予防対策としてマスク着用によるキャンパス入構が必須となっていること、また日本図書館協会の「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」においてもマスク着用による利用は必要との記載があったことから、図書館利用の際のマスク着用については必須とするとの判断とした。

入館者数については、大学内での授業も開講できるようになったことにより、2021年度の同月と比較しても、前年度を上回る入館者数となった。

#### (2) 教育・研究支援

##### ●利用サービス

2021年度に引き続いて、大学の制度として在宅での受講を認める「在宅受講特別配慮制度」が実施されたことにより、配慮認定者に対してのみ郵送サービス（図書貸出、雑誌複写（所蔵雑誌論文の複写）、ILL複写、図書複写（※留学生のみ））を実施した。

##### 在宅受講特別配慮認定者への郵送サービス

	春学期 (サービス期間：4/11～7/29)		秋学期 (サービス期間：10/3～2/23)	
	学部生	大学院生	学部生	大学院生
・図書郵送貸出サービス※1	1	4	4	1
・所蔵雑誌複写郵送サービス※2	6	16	0	20
・ILL複写※2	1	3	0	4
・図書複写（留学生のみ）※2	4	4	0	0

※1 郵送貸出数値は申込者数。

※2 複写郵送、ILL複写郵送、図書複写は文献複写件数。

##### ●図書館展示イベントの再開

コロナ禍で停止していた展示イベントを各館で再開した。中央図書館では、年度末に2019年7～9月に開催した「図書の文化史」を再公開、和泉図書館及び生田図書館では、「アーティスティックウクライナーウク

ライナ人フォトグラファーによる写真展」の巡回展を開催（和泉:11/2～11/15、生田:10/3～10/25）し、生田図書館ではさらに同写真展企画の一つとして、映画上映会とギャラリートークを実施した。

また、2021 年度に引き続き、図書館講演会として（株）読書人の協力を得て「読書人カレッジ」を春学期に中央図書館にて、マンガ原作者・小説家・脚本家である長崎尚志氏による「マンガ、小説、脚本—『物語』をどう創り出すか?」、秋学期に和泉図書館にて、作家である温又柔氏による「書物は世界への出入り口」の計 2 回を開催した。

2022 年度は、展示やイベントを開催するなど、緩やかではあるが通常期に近いサービスを再開する努力を行った。

## 1.2 図書館リテラシー教育活動指針策定 WG について

明治大学第 3 期中期計画において、これからの時代の新しいリテラシー教育の在り方を検討するとしており、これを具体化するために、図書館で展開する新しいリテラシー教育に関する方針を策定することを、2022 年度の教育・研究に関する重点項目に設定していた。これを受けて、「図書館リテラシー教育活動指針策定 WG」を学術・社会連携部長の諮問機関として編成し、図書館リテラシー教育活動指針（案）を答申した。

## 1.3 円安による外国雑誌及び電子資料への影響と対応

2022 年 3 月以降為替相場の円安が急速に進み、10 月には、1 ドル 150 円台まで下落した。外国雑誌・新聞、電子ジャーナル、データベースの 2023 年の円価格は、契約更新時の 2022 年 9 月～11 月頃の為替レートで決定するため、本学の支払いはこの円安傾向に大きな影響を受けた。4 月時点には円安傾向がしばらく続くことを想定して、財務関係部署に対し当年度並の予算では契約規模を維持出来ない旨説明した。また 6 月 28 日に財務戦略 WG に出席し、理事者に対して、教育・研究活動を維持するため予算措置が必要であることを訴えた。これらの結果、2023 年度予算において、為替による値上げ分に対する追加予算が配付された。一方、既存の契約については利用統計などから見直しを行い、個別タイトル契約をしている Sage、Taylor&Francis、Wiley の 3 社合計 80 タイトルを中止した。

## 1.4 生田新図書館について

2020 年度から生田キャンパス第二中央校舎（仮称）建設計画として、生田新図書館建設計画が進行している。生田新図書館は従来のような図書館だけの独立棟ではなく、生田キャンパス第二中央校舎（仮称）として、教室及びラーニングコモンズとの複合棟となる。基本コンセプトとして、「DIVERSITY（多様性）× FOREST（森）」を掲げ、生田キャンパス第二中央校舎（仮称）を、学修空間とラーニングコモンズを緩やかにつなぎ、多様性を包み込む森のような空間としている。

2021 年度に実施した設計プロポーザルの結果、（株）日建設計が設計業者に決まった。その後、（株）日建設計及び施設課、生田キャンパス課等学内関係部署と設計定例会を開催し、基本設計策定に向けた検討を進めた。設計の参考とするため、先行事例として東京、神奈川の大学の他、関西方面の大学の視察も行った。

2022 年度は、引き続き設計定例会で検討を進めた。懸案であった集密書架の参考とするため、都内及び愛知方面の大学、公共図書館の視察を行い、その結果、電動式ではなく手動式の集密書架とすることにした。

建物の本体部分の検討が落ち着き始めた 9 月からは、施設課、調達課、生田キャンパス課等学内関係部署、（株）日建スペースデザインとで、図書館家具について検討を行った。必要に応じて、家具サンプルの確認を行った。

年度末には入札の結果、生田キャンパス第二中央校舎（仮称）施工業者が、（株）フジタに決まった。（株）フジタ、（株）日建設計、施設課、生田キャンパス課他学内関係部署が集まり、2023 年 3 月 30 日に、着工前打合せを行った。

## 1.5 新 NACSIS-CAT/ILL 移行への対応について

本学は 1985 年より国立情報学研究所（以下 NII）が運用する総合目録データベース NACSIS-CAT に参加してオンライン共同分担目録を作成し、ILL 業務を行っている。同時にローカル目録データベースを構築して

OPAC で公開している。

2021 年 6 月 17 日、NII は従来の NACSIS-CAT/ILL を 36 年ぶりに一新することを発表した。従来の NACSIS-CAT/ILL は独自のメタデータフォーマット (CATP) を用いてきたが、新 NACSIS-CAT/ILL はメタデータの高度化に向けて、RDA、日本目録規則 2018 年版、BIBFRAME 等の新たな国際標準への対応を可能とするシステムである。

新 NACSIS-CAT/ILL の運用開始に向けたデータ移行作業のため、NII では NACSIS-CAT は 2023 年 1 月 10 日から 1 月 31 日、NACSIS-ILL は 1 月 23 日から 1 月 31 日の間、システムを停止した。新 NACSIS-CAT/ILL は 2023 年 1 月 31 日より運用を開始した。開始当初は不具合があり対応に追われて混乱したが、その後問題なく稼働している。

#### (1) 目録業務

NACSIS-CAT を用いた本学の目録作成業務も停止せざるを得ず、1 か月間はローカルデータベースのみの書誌・所蔵登録を行った。システム再開後、NACSIS-AUTO を利用して NACSIS-CAT へのデータ登録を行ったが、ローカル分類が上書き・削除されるという不具合があり、そのリカバリが必要となった。結局 1 か月間にわたるシステム停止は、年度末の業務に多大な影響を与えることとなった。

#### (2) ILL 業務

NACSIS-ILL を用いた本学の ILL 業務も停止せざるを得ず、本学から他大学への依頼 (オンライン ILL を含む) 及び、他大学から本学への受付けを 1 月 18 日までとし、1 月 23 日のシステム停止前に処理を完了することとした。利用者への影響が大きいため、2022 年 12 月中旬、ILL 申込予定者に対して、年内又は 1 月初旬に申込みを勧める広報を行った。なお、DDS は通常オンライン ILL で受付けをしているが、システム停止期間中はレファレンス申込フォームかレファレンスカウンターでの受付けで対応した。

### 1.6 研究者への図書の館外貸出条件の見直しについて

専門研究員、博士研究員、研究員、客員研究員で日本学術振興会特別研究員への図書の館外貸出条件の見直しについて、研究・知財戦略機構長から図書館長宛に願い書が提出されたため、閲覧部署連絡会で検討を開始した。その結果、対象者について、貸出冊数を 10 冊から 30 冊とすることなどを決定し、「図書の館外貸出し及び複写に関する内規」を変更した。また、これに対応するため、利用者区分を新設することとした。

### 1.7 デジタルアーカイブシステムの導入について

2021 年度より、本学が所蔵する貴重資料の画像データをインターネット上で公開するための「デジタルアーカイブシステム」の導入検討を開始した。将来的には全学的なアーカイブシステムとすることを見据え、導入時点では図書館、博物館、大学史資料センターの 3 機関の所蔵資料の公開を行う予定である。2022 年度は、各キャンパス図書館及び博物館事務室と連携し、導入システム及び導入業者の選定を行った。あわせて、外部資金の獲得にも乗り出し、公益財団法人図書館振興財団の 2023 年度振興助成事業に採択された。2023 年度の運用開始に向け、引き続き導入業者との調整及び運用方針の策定を進めていく。

### 1.8 ディスカバリーサービスの導入について

本学第 3 期中期計画に基づき、ディスカバリーサービス導入の検討を行った (実行担当部署：中央図書館事務室 < 図書館総務事務室システム担当、各館レファレンス担当、各館閲覧担当 >)。まず、各館レファレンス担当と共にシステムの選定を行った。4 大ディスカバリーサービスとして① ExLibris 社の「Primo」及び「Summon」、② EBSCO 社の EBSCO Discovery Service (以下、EDS)、③ OCLC の WorldCat Discovery (以下、WD) があるが、Primo と EDS を中心に検討した (WD は日本での実績がほとんどなく、ExLibris 社の 2 つについては、リンクリゾルバとして SFX を使用している場合、Primo が前提となるため)。その際、2021 年度末に開催した図書館合同職場研修における同サービス利用に関する参加者から集約した意見も参考にした。検討の結果、② EDS を推薦することとなり、図書館の各会議体において承認を得た。その後、2023 年度予定経費要求を行い、認められた。

## 1.9 研究用資料購入予算の見直しについて

教員の研究活動に必要な資料を適切に収集・提供するため、また、図書館図書費のより効果的な執行を行うため、研究用図書費及び研究用基礎資料費を中心とした研究用資料購入予算の見直しの検討を開始した。検討にあたっては、図書館総務事務室及び各図書館の研究用図書発注・予算担当の職員によるワーキンググループを設置し、活動初年度は検討の参考とするための図書委員へのアンケート・ヒアリング、他大学へのアンケート及び書店へのヒアリングを実施した。次年度も引き続き活動を行い、予算額、資料選定及び予算執行方法についての検討を進めていく。